

# 事業報告



# 事業報告



それでは、2024年度の事業の経過及び成果についてご報告申し上げます。

### ● 業績予想及び配当予想の上方修正（2024年11月）

#### 業績予想

当初予想 **3,650億円**



修正予想 **4,000億円**

#### 配当予想

当初予想 **52円**



修正予想 **56円**

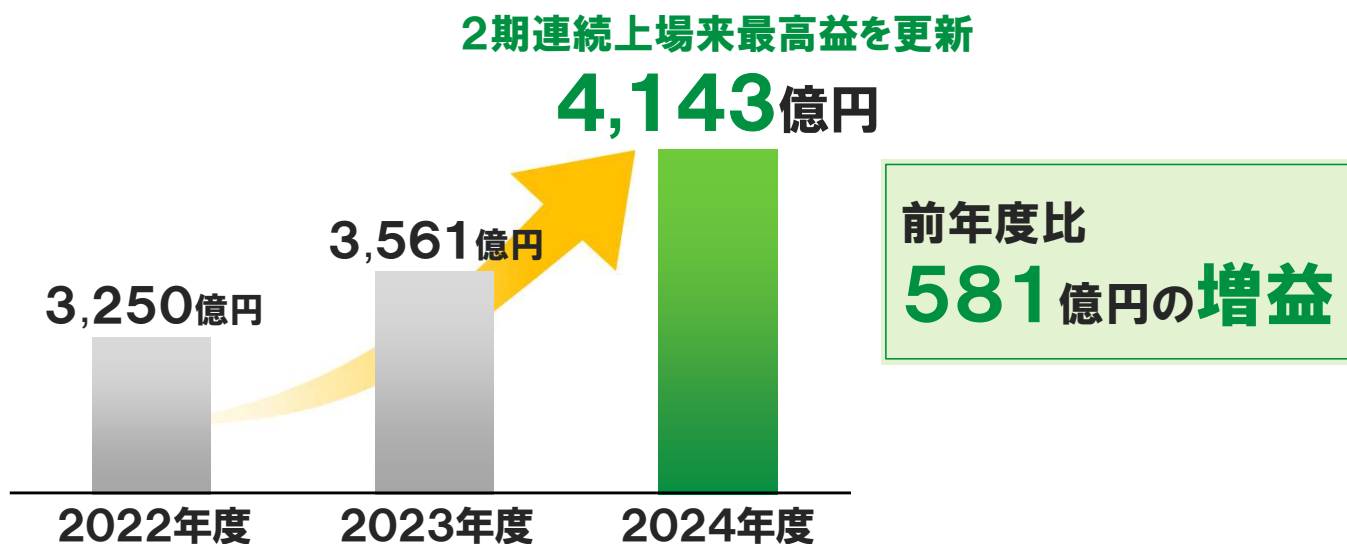
はじめに、2024年度の通期業績予想につきましては、日本銀行の政策変更等を踏まえ、昨年11月に3,650億円から4,000億円へ上方修正いたしました。同様に配当予想につきましても、当初予想の52円から4円増額となる56円へ上方修正を行いました。その後も修正後の利益目標達成に向け、各事業の推進に努めてまいりました。

## ■ 事業の経過及び成果（2024年度の業績）

招集ご通知  
3頁

JP BANK ゆうちょ銀行

### ● 業績(連結当期純利益)



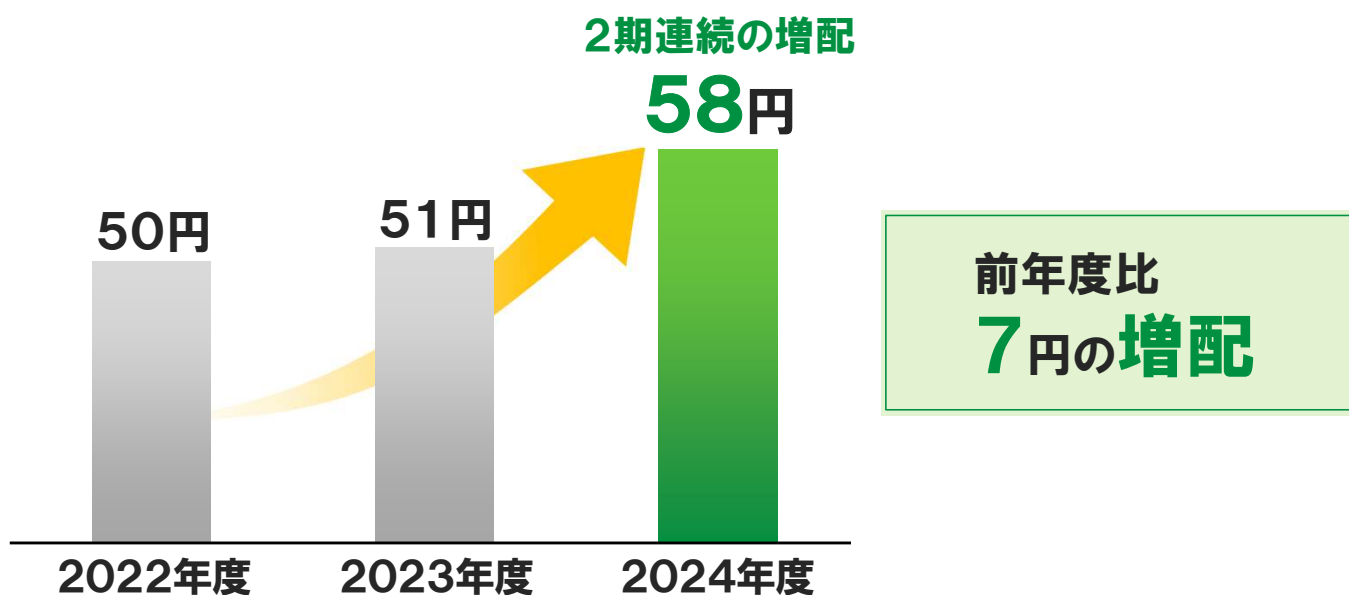
その結果、2024年度の連結当期純利益は4,143億円と、2期連続で上場来最高益を更新し、前年度比581億円の増益となりました。

## ■ 事業の経過及び成果（2024年度の業績）

招集ご通知  
6頁

JP ゆうちょ銀行  
BANK

### ● 配当



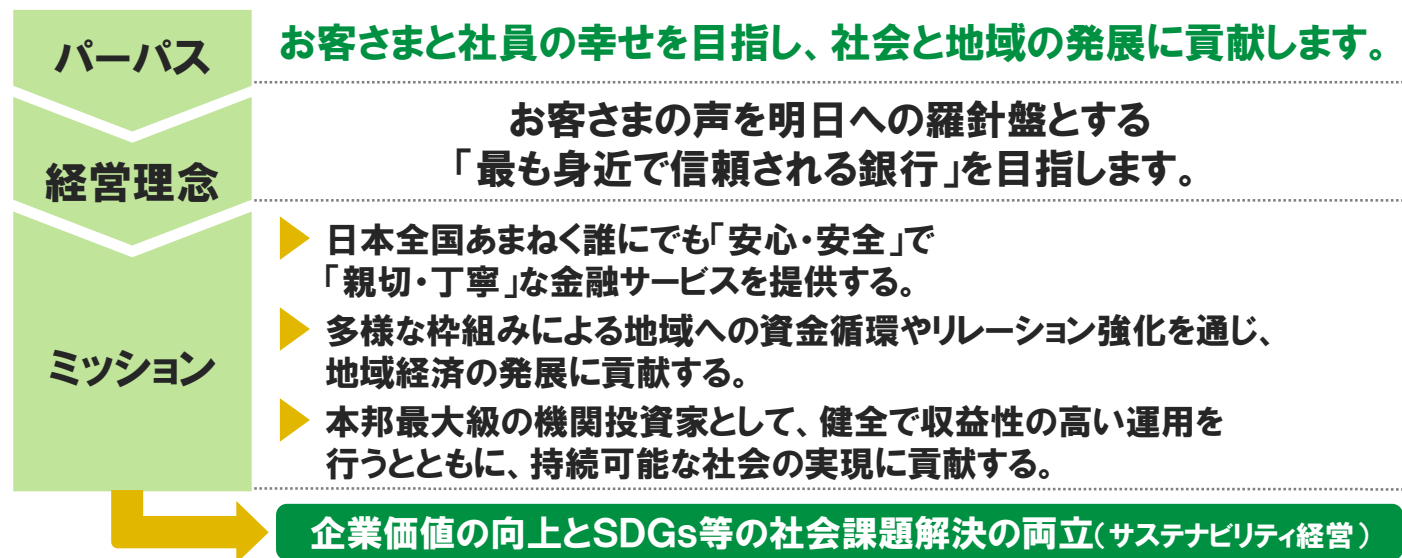
また、2024年度の1株あたり配当金につきましては、前年度比7円の増配となる58円とし、2期連続の増配を達成いたしました。

## ■ 事業の経過及び成果（2024年度の業績）

電子提供  
措置事項  
4頁

JP ゆうちょ銀行  
BANK

### ● 当行のパーパス・経営理念・ミッション



当行は、「社会と地域の発展に貢献する」というパーパスと、「最も身近で信頼される銀行を目指す」という経営理念のもと、果たすべき3つのミッションを定めており、その実現に向け、2025年度までの中期経営計画に取り組んでおります。

## ■ 事業の経過及び成果（2024年度の業績）

電子提供  
措置事項  
4頁

 ゆうちょ銀行

### ● 3つのビジネス戦略と経営基盤の強化

**1**  
リテール  
ビジネス  
の変革

**2**  
マーケット  
ビジネス  
の深化

**3**  
Σビジネス  
（投資を通じて社会と  
地域の未来を創る  
法人ビジネス）  
の本格始動

**4**  
経営基盤の強化

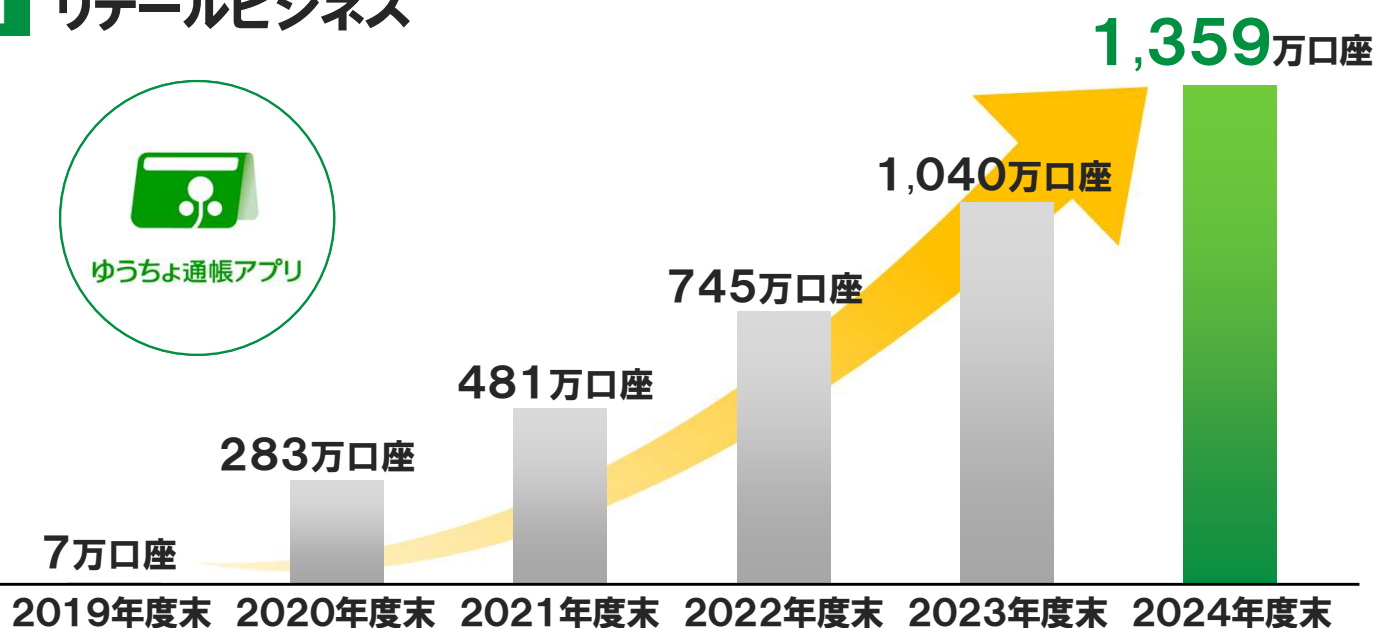
2024年度は、残り2年となった中期経営計画を見直し、当行独自の強みを活かした3つのビジネス戦略である、リテールビジネス、マーケットビジネス、シグマビジネスを推進するとともに、それらを支える経営基盤の強化に取り組みました。

## ■ 事業の経過及び成果（2024年度の業績）

電子提供  
措置事項  
5頁

JP ゆうちょ銀行  
BANK

### 1 リテールビジネス



リテールビジネスでは、お客さま基盤の深耕・強化を図るべく、リアルとデジタルの相互補完を通じたお客さま本位のビジネス展開を加速いたしました。特に中核となるゆうちょ通帳アプリにつきましては、利便性向上を図るとともに、各種キャンペーン等を通じたプロモーションの推進などにより、登録口座数は1,300万口座を突破いたしました。

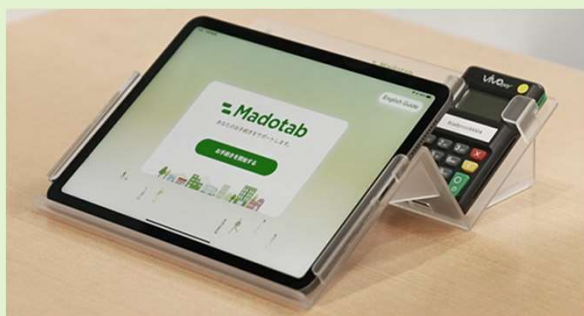
# 事業の経過及び成果（2024年度の業績）

電子提供  
措置事項  
5頁

JP ゆうちょ銀行  
BANK

## 1 リテールビジネス

### 窓タブ(セルフ型営業店端末)



### ゆうちょ手続きアプリ



また、口座開設等の取引をお客さま自身で行えるセルフ型営業店端末の窓タブや、スマートフォン上で口座開設等が行えるゆうちょ手続きアプリの機能改善を図るなど、お客さまの利便性向上に加え、業務効率化及びコスト削減を推進いたしました。

## ■ 事業の経過及び成果（2024年度の業績）

電子提供  
措置事項  
5頁

 ゆうちょ銀行

### 1 リテールビジネス：資産形成サポート

投資信託商品の  
ラインアップ拡充

リモートチャネルの  
整備・拡充

「ますますわかる  
投資信託アフター  
フォローサービス」の開始



**お客さまの資産形成ニーズにお応えする取組みを推進**

加えて、お客さまの資産形成サポートにおきましては、投資信託のラインアップ拡充に加え、直営店や郵便局とリモートセンターをタブレットで接続し、各種ご案内を実施するリモートチャネルの拡充を進めました。また、投資信託やマーケットの情報をメールでお届けする「ますますわかる投資信託アフターフォローサービス」を開始するなど、お客さまの資産形成ニーズにお応えする取組みを進めました。

# 事業の経過及び成果（2024年度の業績）

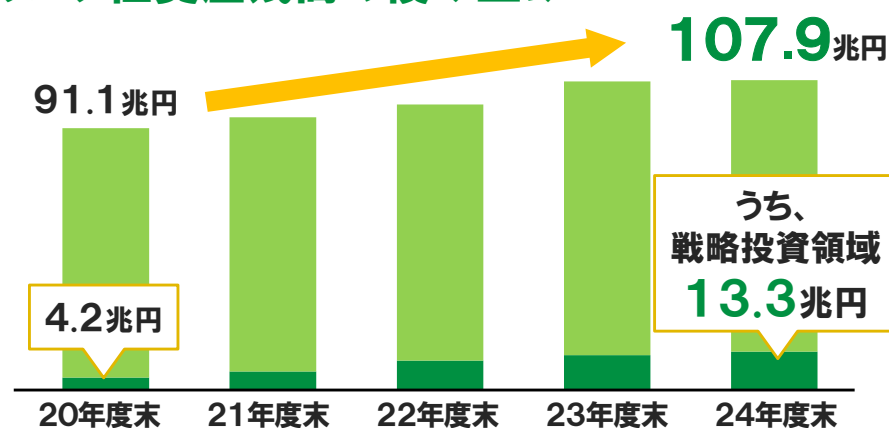
電子提供  
措置事項  
6頁

JP ゆうちょ銀行  
BANK

## 2 マーケットビジネス

国内金利上昇局面を捉え、日本国債への投資を推進

リスク性資産残高の積み上げ



自己資本比率  
(連結・国内基準)  
**15.08%**

**十分な  
財務健全性を確保**

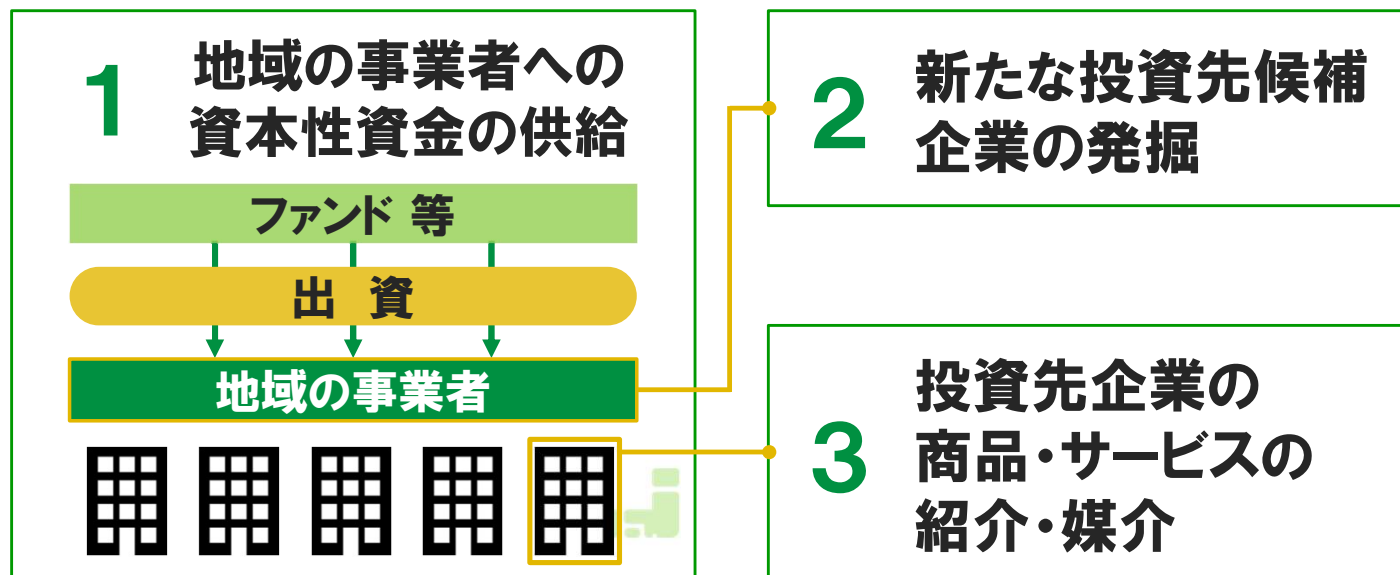
続いて、マーケットビジネスでは、国内金利上昇局面を捉え、日本国債への投資を推進いたしました。また、リスク対比リターンを意識しつつ国際分散投資を推進し、外国証券等のリスク性資産残高を107.9兆円まで拡大いたしました。プライベートエクイティファンド等の戦略投資領域についても、優良案件への選別的な投資に努め、残高を積み上げました。一方、2025年3月末の自己資本比率は15.08%と十分な財務健全性を確保しております。

## 事業の経過及び成果（2024年度の業績）

電子提供  
措置事項  
6頁

JP ゆうちょ銀行  
BANK

### 3 Σ(シグマ)ビジネス



次に、シグマビジネスでは、地域の事業者への資本性資金の供給、新たな投資先候補企業の発掘および投資先企業の商品・サービスの紹介・媒介の推進に努めました。

## ■ 事業の経過及び成果（2024年度の業績）

電子提供  
措置事項  
6頁

 ゆうちょ銀行

### 3 Σ(シグマ)ビジネス

#### 当行100%出資子会社設立

 ゆうちょキャピタルパートナーズ

株式会社ジェイ・ウィル・コーポレーションの子会社と共同ファンドを設立「ジェイ・シグマ投資事業有限責任組合」



三井物産株式会社の子会社と共同ファンドを設立「エム・シグマ投資事業有限責任組合」

  
MITSUI & CO.

また、昨年5月には、シグマビジネスの中核を担う当行100%出資子会社のゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社を設立し、シグマビジネスの本格始動に向けた態勢を整備いたしました。この他、株式会社ジェイ・ウィル・コーポレーション、また三井物産株式会社の子会社とそれぞれ共同ファンドを設立いたしました。

### 4 経営基盤の強化



人的資本  
経営の推進



内部管理  
態勢強化



組織風土  
改革

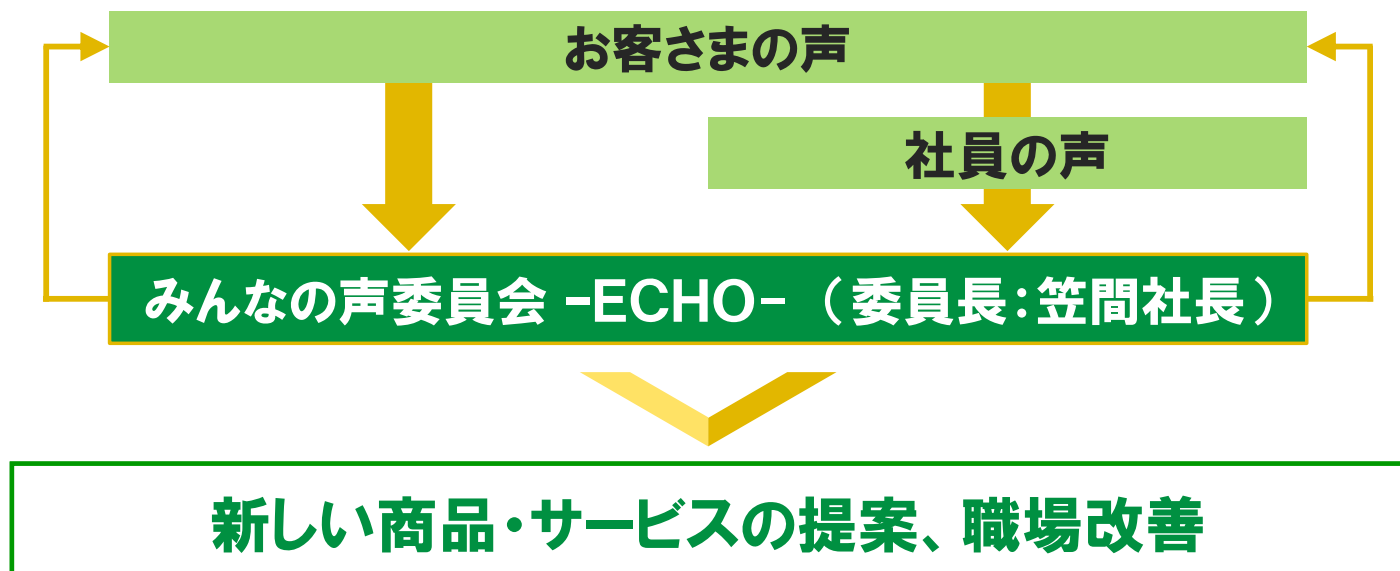
これらの3つのビジネスを支える経営基盤の強化として、人的資本経営を推進するとともに、内部管理態勢の強化や組織風土改革に取り組みました。

## ■ 事業の経過及び成果（2024年度の業績）

電子提供  
措置事項  
7頁

JP ゆうちょ銀行  
BANK

### 4 経営基盤の強化



さらに、代表執行役社長を委員長とする「みんなの声委員会 -ECHO-」において、お客様の声を活かした新しい商品・サービスの提案や、社員の声をもとにした職場改善などを推進いたしました。

## ■ 事業の経過及び成果（2024年度の業績）

電子提供  
措置事項  
7頁

JP ゆうちょ銀行  
BANK

### ● 当行株式の売出し（2025年3月）

#### 日本郵政の議決権比率

株式売出し前  
約**62%**



株式売出し後  
**50%**を下回る

完全民営化に向けたプロセスの着実な進展

また、本年3月には、親会社である日本郵政株式会社による当行株式の売出しが実施され、同社の当行に対する議決権比率は50%を下回ることとなりました。その結果、新規業務展開の自由度向上が期待されるなど、完全民営化に向けたプロセスは着実に進展いたしました。

## ■ 対処すべき課題

電子提供  
措置事項  
8頁

JP ゆうちょ銀行  
BANK

### ● 3つのビジネス戦略と経営基盤の強化

#### 現行中期経営計画(2021～2025年度)

1

リテール  
ビジネス  
の変革

2

マーケット  
ビジネス  
の深化

3

Σビジネス  
(投資を通じて社会と  
地域の未来を創る  
法人ビジネス)  
の本格始動

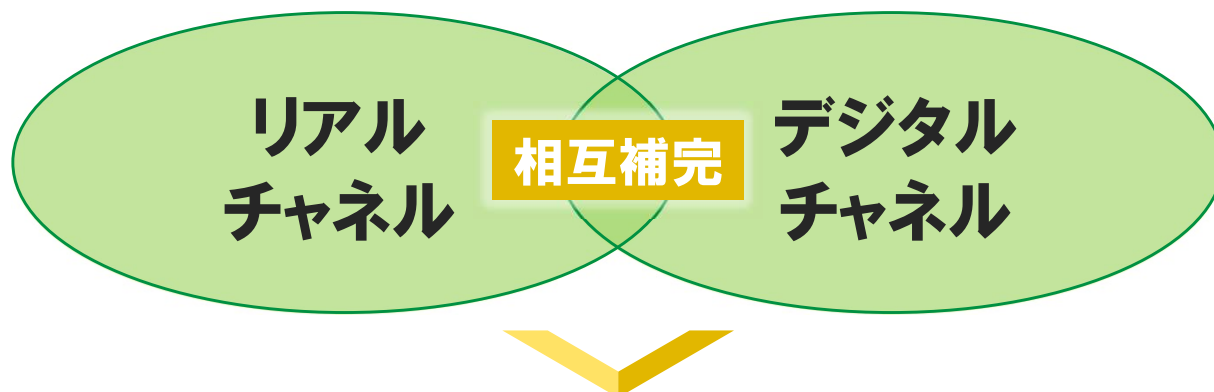
4

経営基盤の強化

次期中期  
経営計画へ

続いて、対処すべき課題についてご報告申し上げます。現中期経営計画の最終年度にあたる2025年度は、3つのビジネス戦略の推進と経営基盤強化の加速を通じ、来たる次期中期経営計画に向けた道筋を描く年度といたします。

### 1 リテールビジネス

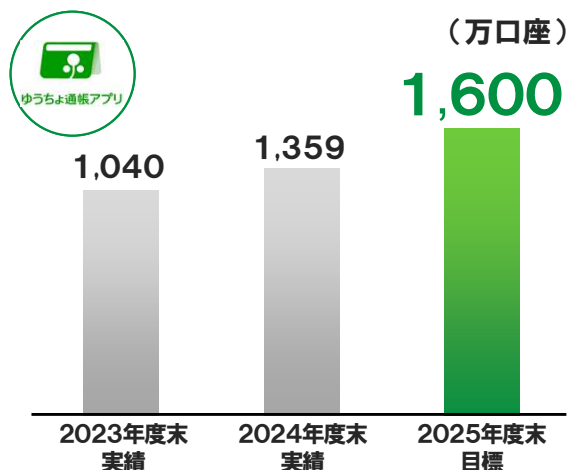


**お客さま本位の営業活動の徹底を前提に、  
お客さま基盤の維持・深耕を目指す**

リテールビジネスでは、お客さま本位の営業活動の徹底を前提に、お客さま基盤の維持・深耕を最重要課題と捉え、リアルチャンネルとデジタルチャンネルの相互補完戦略を一層加速させてまいります。

## 1 リテールビジネス

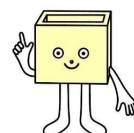
### 通帳アプリの利用拡大



### デジタル技術活用による業務改革

#### 資産運用商品販売体制等 の更なる高度化

お客さまの資産形成サポート  
推進や業務量削減による  
生産性向上に努める



そのためにも、通帳アプリを中核とする次期中期経営計画以降のデジタルサービス展開を見据え、同アプリのさらなる利用拡大を追求いたします。また、デジタル技術を活用した業務改革を進め、資産運用商品販売体制等の更なる高度化を図ることで、お客さまの資産形成サポート推進や、生産性向上に努めてまいります。

## ■ 対処すべき課題

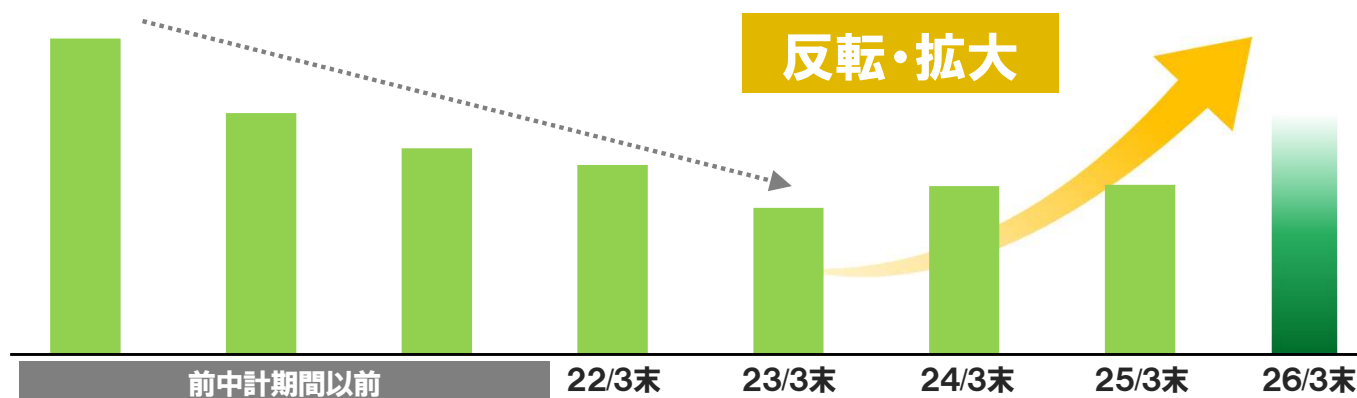
電子提供  
措置事項  
8頁

JP ゆうちょ銀行  
BANK

### 2 マーケットビジネス

円金利資産とリスク性資産を組み合わせた最適なポートフォリオの追求

日本国債への投資シフトを継続



続いて、マーケットビジネスでは、国内金利の上昇トレンドを捉え、日本国債への投資シフトを引き続き推進し、円金利資産とリスク性資産を組み合わせた最適な運用ポートフォリオを追求してまいります。

### 3 Σ(シグマ)ビジネス

地域の事業者への  
資本性資金の供給(投資業務)

より一層  
投資の質を重視

新たな投資先候補  
企業の発掘(ソーシング業務)

地域特性等を踏まえた  
ソーシング手法の確立

投資先企業の商品等の紹介・  
媒介(マーケティング支援業務)

マーケティング  
支援業務の改善

次に、シグマビジネスでは、子会社のゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社に加え、その他共同事業者と立ち上げるビークルを通じた投資業務に関し、投資の質をより一層重視した取組みを推進するほか、地域特性等を踏まえたソーシング手法の確立や、マーケティング支援業務の改善等に取り組んでまいります。

### 4 経営基盤の強化



**金融革新に挑戦する人財を育成**

これら3つのビジネス戦略を推進するための経営基盤も引き続き強化してまいります。特に人財は、当行の最重要資本の1つと捉え、成長を促す、能力を引き出す、多様性を活かす、という3つの柱を軸とした人事戦略を遂行することで、金融革新に挑戦する人財を育成してまいります。

### 4 経営基盤の強化

#### 管理・監督体制を強化

ゆうちょ銀行



日本郵便  
(銀行業務委託先)

内部管理態勢の更なる強化を図る

また、郵便局で発生した、お客さまの事前同意を取得しないまま非公開金融情報を用いて保険や投資信託・国債の募集のために来局誘致を行った事案を受け、銀行業務委託先である日本郵便株式会社への管理・監督体制強化等の再発防止策に取り組むとともに、内部管理態勢の更なる強化を図ってまいります。

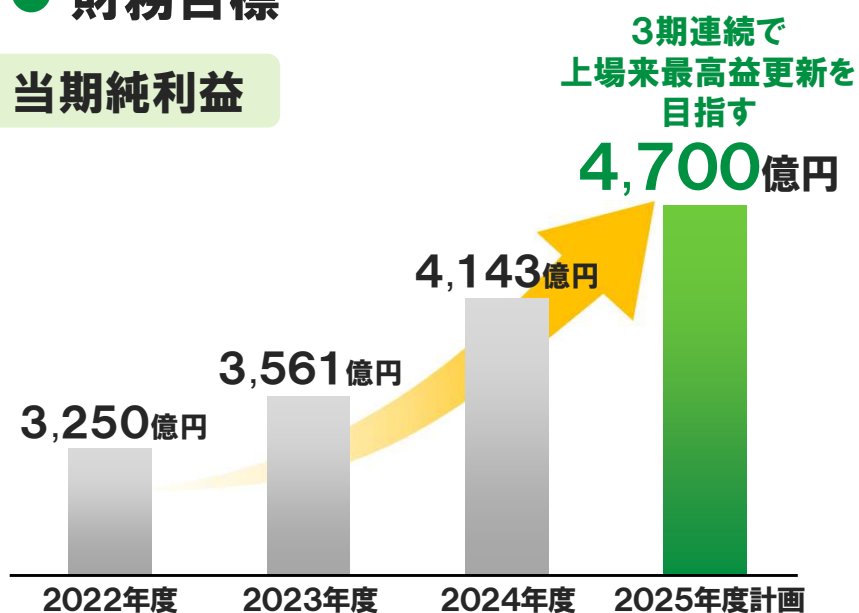
## ■ 対処すべき課題

電子提供  
措置事項  
10頁

JP ゆうちょ銀行  
BANK

### ● 財務目標

#### 当期純利益



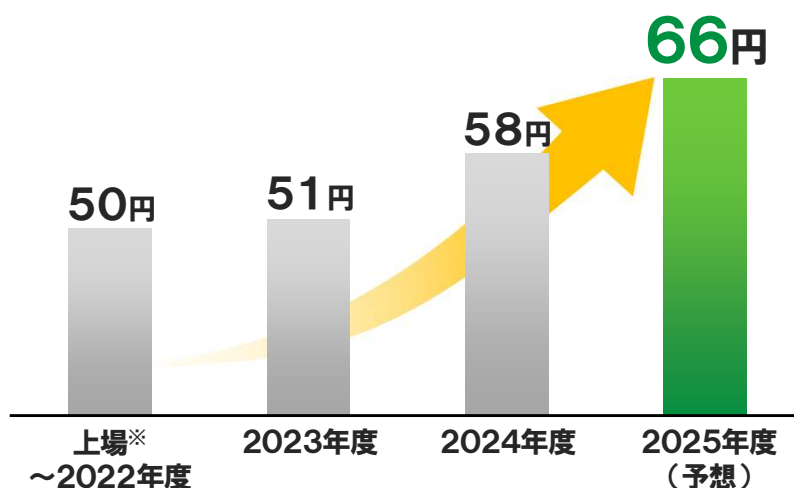
ROEは  
**4.7%**以上を計画

次期中期経営計画の  
早い時期に  
**5%以上の達成を  
目指す**

次に、財務目標についてご説明いたします。中期経営計画で掲げた2025年度の当期純利益目標である4,000億円以上を1年前倒しで達成したことを踏まえ、同年度の当期純利益計画は、4,700億円とし、3期連続で上場来最高益の更新を目指します。また、ROEにつきましては、4.7%以上を計画し、次期中期経営計画の早い時期に、5%以上の達成を目指します。

### ● 資本政策

利益拡大に応じた配当拡大を目指す



総額600億円の  
自己株式の  
取得・消却を実施  
(25年3~5月)

※上場初年度は期末配当25円のみ  
(期末までの上場期間(約半年)を鑑み簡便的に2倍換算)

資本政策は、株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを取った運営に努めてまいります。特に株主還元は、中期経営計画に示している株主還元方針の下、利益拡大に応じた配当拡大を目指しており、2025年度の1株当たり配当金は、前年度から8円増額となる66円を予想しております。また、本年3月から5月にかけて、総額600億円の自己株式の取得および消却を実施いたしました。

## ■ サステナビリティに関する取組み

電子提供  
措置事項  
12頁

 ゆうちょ銀行

### ● 当行が定めたサステナビリティに係る4つの 重点課題(マテリアリティ)

日本全国あまねく  
誰にでも「安心・安全」な  
金融サービスを提供



環境の負荷低減



地域経済発展への貢献



多様な人財の活躍、  
ガバナンス高度化の推進



続いて、サステナビリティに関する取組みについてご報告いたします。  
当行は、社会課題のうち特に注力すべき重点課題を4つ設定し、事業を通じそ  
の解決に取り組んでいます。

## ■ サステナビリティに関する取組み

電子提供  
措置事項  
13頁

 ゆうちょ銀行

### ● 環境の負荷低減

自社の温室効果ガス排出量

投融資ポートフォリオの  
GHG排出量

■ 電力の再エネ化    ■ 投融資先へのエンゲージメント



2050年ネットゼロ

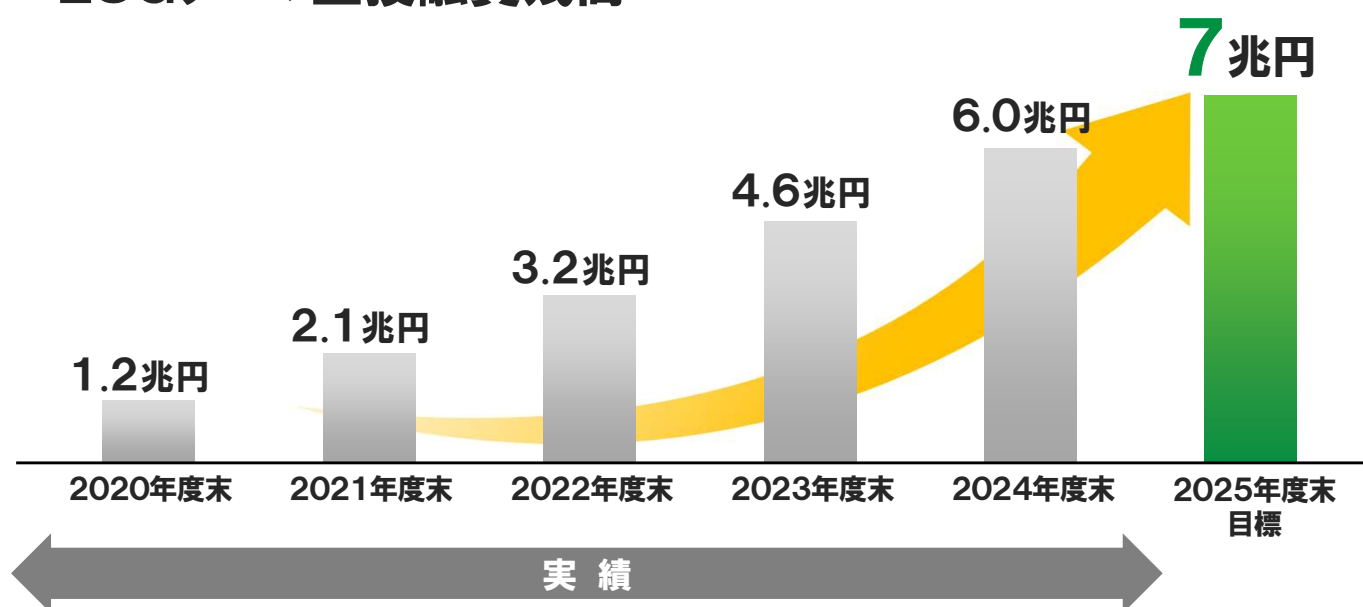
特に、環境の負荷低減に対する取組みについては、自社及び投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量の2050年ネットゼロを目指し、それぞれ電力の再エネ化や投融資先へのエンゲージメント等を通じ、脱炭素に向けた取組みを推進しております。

## ■ サステナビリティに関する取組み

電子提供  
措置事項  
13頁

JP ゆうちょ銀行  
BANK

### ● ESGテーマ型投融資残高



また、2025年度末のESGテーマ型投融資残高目標を7兆円に設定しており、ESG投融資を通じた社会全体の脱炭素等の後押しを一層推進してまいります。

# 事業報告



以上、事業の経過及び成果、対処すべき課題及びサステナビリティに関する取り組みについてご報告いたしました。

**中期経営計画を全社一丸となって実行し、  
利益の拡大を通じた株主還元の拡大を  
目指してまいります。**



**株主の皆さまには、  
今後も、ご支援・ご高配を賜りますよう、  
よろしくお願い申し上げます。**

進化する  
ぬくもり。

皆様、ご清聴誠にありがとうございました。

本年3月の株式売出しにより、日本郵政株式会社の当行に対する議決権比率は50%を下回る  
こととなりました。この結果、新規業務開始における郵政民営化法上の制約が一部緩和される  
こととなり、新たなビジネス展開の機動性や自由度向上が一層期待されることから、お客さま  
ニーズにお応えする商品・サービスのラインアップをこれまで以上に拡充させてまいりたいと考  
えております。

残り1年となった中期経営計画ですが、最後まで全社一丸となって実行し、利益の拡大を通じ  
た株主還元の拡大を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後も、ご支援・ご高配を賜りますよう、よろしくお願い申し上  
げます。